

令和7年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立加賀高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)
1 基本的な生活習慣の確立 およびインターネット利用における情報モラルやスマートフォン等使用に係るルール・モラルの啓発に努め、社会に出て通用する規範意識を育む。(登校指導・挨拶運動の推進、服装容儀の指導、家庭との連携強化)	① 段階的な遅刻防止指導を取り入れ、遅刻者を減らす。特に遅刻常習者の人数を減らすことに重点を置いて指導する。	無遅刻日数が100日を超える生徒が全体の A 70%以上である B 60%以上である C 55%以上である D 50%以上である	A (無遅刻日数100日を超える生徒は75%)	決まった生徒が繰り返し遅刻している現状があり、その背景には心身の健康問題や家庭環境の問題があるため、早期の改善は難しいと思われる。それ以外の生徒に関しては遅刻することなく学校生活を送っており達成度は十分と言える。
	② 登校時と下校時及び授業の際には大きな声で主体的に挨拶できるようにする。また、生徒会を中心とした有志の生徒を募り、生徒による挨拶運動を積極的に展開していく。	先生や外部の方に対し、先手の挨拶ができる実感している教員の割合が A 75%以上である B 65%以上である C 55%以上である D 55%未満である	D (52%)	生徒アンケートによると、前期77%後期71%の生徒が肯定的な回答をしているのに対し、教職員アンケートでは58% (平均) にとどまっており、意識の差が見られた。令和6年度より4%増えているが、教職員から見て十分な挨拶のイメージを生徒と共有する必要がある。
	③ 生徒会主催のいじめ撲滅キャンペーンを行い、放送等によるいじめ防止啓発活動を行うなど、いじめを見逃さない学校づくりのための対応や体制づくりの向上を図る。	いじめを見逃さない学校づくりのために適切な取組がされていると実感できる生徒の割合が A 85%以上である B 75%以上である C 65%以上である D 65%未満である	C (71%)	生徒アンケートによると達成度Cであり、目標をクリアできなかった。後期は前期に比べ10%も減少している。各学年とも、時間経過とともに生徒同士の仲が深まると同時にトラブルも増加したためと考える。多くの生徒が安心して過ごせる環境を授業、部活動等で作っていきけるよう工夫が必要である。
	④ スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性等について、朝学習や昼休みの放送及び全校・学年集会等でモラルやマナーを理解させるとともに、家庭との連携を深めた対策を実施するため保護者にもスマートフォン等使用に関する注意事項等の説明会を実施する。	スマートフォン等の使用に係る問題点や危険性について理解が深まり、使用に関するモラルやマナーを守っている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	A (96%)	生徒アンケートによると、十分達成していると言える。しかし、同じ項目での保護者アンケートでフィルタリングや使用時間の制限をしていると答えた保護者は、前期47%、後期45%と半数に満たない。この結果より、生徒、学校、保護者が連携してより一層の充実を図る必要があると言える。
学校関係者評価委員会の評価		多様な生徒がいることを踏まえ、①の判断基準を見直したのは良かった。②については、生徒の思いを大切に、違う判断基準を再考してもいいのではないかな。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		②の判断基準については、教師アンケートから生徒アンケートに変更 ③については、いじめを見逃さない風土づくりに向け、取組を考える。		
2 あらゆる教育活動を通して日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図り、授業力向上とキャリア教育の充実に努め、GIGAスクール構想のもと主体的・対話的で深い学びを推進し、専門的な技能の習得と個に応じた進路実現を目指す。(研究授業の充実、「総合的な探究の時間」の深化、学び直しによる基礎学力の定着、有用な資格の取得、個人面談・個別指導の充実、個別最適な学びのための1人1台端末の活用)	① 授業において、ねらいや到達目標の明示、発問の工夫、教員の指導スキルの向上に取り組み、主体的・対話的で深い学びにつながる授業を展開する。	授業を通して学力が身に付いたと実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	A (93%)	生徒アンケートによると、前期88%、後期93%で5%増加しており、十分達成していると言える。テスト前の学習状況や日々の授業での継続的な取組が生徒に「学力がついた」と実感させるものであったことが伺える。令和6年度と比較しても同等の高い水準を維持している。
	② GIGAスクール構想のもとICT環境の整備と指導スキルの向上に努め、生徒の1人1台端末を活用する場面を取り入れた授業に努める。	授業でICT機器が効果的に使われていると実感できている生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	A (92%)	生徒アンケートによると、前期90%、後期92%で平均92%と十分達成していると言える。特に1年において前期に比べて肯定的回答が増加している。教職員アンケートによると、平均55%が日常的に端末を活用した授業を行っていると答えており、毎回でなくとも文房具として使用している様子が見える。
	③ 習熟度別や少人数制の学習指導等を通して、基礎学力の定着・向上を図るとともに、生徒全般の成績の向上につなげる。学習到達度テストを活用し、成績の推移を比較する	外部試験において、成績上昇者の割合が A 60%以上である B 55%以上である C 50%以上である D 50%未満である	D (1年24% 2年44%)	1年は4月と1月、2年は4月と9月の比較で検討した。問題の内容や難易度も変わるので、単純な比較では学力向上を図ることは難しく、達成度もDと低かった。学力が身についたと判断できる指標の見直しは必要である。
	④ 日本語4技能(読む・書く・話す・聴く)の育成を図るため、生徒が自分の考えを書いたり、話したりする場面を取り入れた授業に努める。	授業で自分の考えを書いたり、話したりする場面があるという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	B (85%)	昨年度に比べ、3%増加し概ね達成していると言える。発表の仕方、様々な方法を用い、自分の考えを表現したり、話し合ったりする場面に授業の中に意識的に取り入れる工夫があることさらに向上する余地がある。
	⑤ 「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」をとおして、キャリア教育の充実を図る。	「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」の授業は自分の将来を考える上で役立っているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C (77%)	学年が上がるにつれて肯定的回答が減っている。1年産社は将来の進路選択のための時間が多く取られている。しかし2、3年の探究はそうではない。生徒の中に、キャリア教育=進路指導という意識が強いためか、直接進路選択につながらない場合は否定的回答になることが多くなる。質問項目の見直しが必要である。
	⑥ 一社会人として「生涯にわたって学習する」態度の基礎を育むため、資格取得への挑戦を継続させる。	1年間に1つ以上の資格を取得した生徒の割合が A 50%以上である B 45%以上である C 40%以上である D 40%未満である	B (49%)	2学期以降、検定試験等に挑戦する機会が増え、資格試験を受験していない生徒の割合は減少した。進学や就職にも役に立つ資格取得を意識させ、挑戦する環境を整えていく必要がある。
学校関係者評価委員会の評価		③については、判断基準があいまいであり評価しにくい。別の形を模索するとよい。 ⑤については、加賀探究の科目としての目標や性質を踏まえ、判断基準を見直すことよい。		
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		③については、生徒の主体的学びの姿を評価できるような判断基準を考える。 ⑤については、加賀探究Ⅰ・Ⅱは質問対象から外す。		

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)	
3 地域貢献活動を通して、生徒の豊かな人間性や社会性を醸成し、自己肯定感を高める。(ボランティア活動と地域交流事業の推進、部活動と生徒会活動の活性化)	① 様々な背景をもつ生徒に対する理解に努め、支援できる能力の向上を目指す。	先生は自分のことを理解しようとしてくれているという生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	A (92%)	生徒アンケートによると、十分達成していると言える。特に1年は高い割合で肯定的回答をしており、入学時からこれまでの間に満足感を感じていることが伺える。教職員アンケートでも「生徒の悩み等に耳を傾けたり、相談に応じたりしている」の項目に88%が肯定的な回答をしており、本校の強みのひとつであると言える。	
	② 地域に根ざした学校として、学校全体が一体となり、地域の清掃等のボランティア活動に進んで取り組むことで、生徒の自己有用感や自己肯定感の醸成につなげる。	年間を通してキャリアアップ部やその他のボランティア活動に参加したことのある生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C (74%)	活動の周知、宣伝を行った結果、1年の参加率は増加した。逆に2、3年の参加が前期に比べて減っている。3年は就職、進学に向けての活動もあり、忙しい時期も重なった。8割近い生徒が参加している実態は本校の大きな特徴であると言える。	
	③ 部活動を通して生徒の活力を引き出し、自信を持たせることによって学校の活性化につなげる。	部活動に取り組む生徒の割合が A 70%以上である B 65%以上である C 60%以上である D 60%未満である	B (69%)	今後活動の中心となる2年の参加率が前期に比べて増加した。しかし、1年の割合は減少しており、全体としては少し減った状態である。部活動も生徒の活躍の場と捉え、参加しやすい活動形態を考えて行く必要がある。	
学校関係者評価委員会の評価		ボランティア活動については、全国平均をはるかに上回る活動率を誇っており、②の数値に関しては、本校の教育活動の強みが表れるものにするといよい。			
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		②の判断基準の数値を見直す。			
4 教育活動の成果を積極的に発信し、家庭や地域から信頼される学校づくりを推進する。(ホームページとメール配信の効果的活用、小中学校との連携強化、積極的な学校公開)	① 本校ホームページや学校メールの内容、タイミングを精選し、保護者にとって効果的な活用ができるものにしていく。同時に最新の情報を載せることで加賀高校の今を発信し、保護者や地域及び中学校や同窓会に対して開かれた学校づくりを推進する。また地域や中学校に配付している「加賀高だより」では、生徒が中心となって編集できることを目指していく。	本校のホームページやメール配信が学校の教育活動を知る上で役立っていると思っている保護者の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	A (95%)	多くの保護者がホームページやメール配信に興味をもって閲覧してくれている。令和6年度と比較しても「学校からの諸連絡によく目を通している」「本校のHPやメール配信は学校の様子や教育活動を知る上で役立っている」の質問に対して、それぞれ8%、7%増加しており、日々の教育活動をリアルタイムで発信している成果が表れている。今後も継続して活用していきたい。	
	学校関係者評価委員会の評価		ホームページや学校だよりなどの発信活動は保護者に受け入れられているので、このまま継続するとよい。		
	学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		特になし		
5 教職員のワークライフバランスの意識をさらに高めるとともに、働き方改革をより一層推進し、生徒と向き合う時間を確保する。(時間外勤務の正確な実態把握と業務改	① 教員一人ひとりの時間外勤務について実態を把握するとともに早めの帰宅がしやすい雰囲気構築する。	時間外勤務月60時間以上の教員の割合が 年間 A 5%未満である B 5%以上10%未満である C 10%以上15%未満である D 15%以上である	A (3.6%)	4～3月の12か月で60時間以上勤務した教員は延べ人数で10人。月平均0.83人であり、全体の3.6%であった。勤務時間については、個々のコントロールができていない状態であり、十分達成できていない。	
	学校関係者評価委員会の評価		教職員の働き方については、個々が働き方を十分コントロールできる環境である。		
	学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		特になし		